

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月7日
【中間会計期間】	第17期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上収益 (百万円)	174,704	176,574	359,459
税引前中間(当期)利益 (百万円)	9,740	14,473	18,245
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	6,750	11,093	13,016
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	17,962	5,387	24,761
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	110,396	118,454	114,801
総資産額 (百万円)	313,703	308,598	316,819
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (円)	43.04	73.55	84.34
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円)	42.86	73.01	83.84
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.2	38.4	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,575	15,958	33,172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,045	7,870	16,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,026	10,246	19,353
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	50,722	54,276	57,874

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が判断したものです。

（1）経営成績の状況

（当中間連結会計期間の概況）

当社グループにおける当中間連結会計期間の全社売上収益は、前期に引き続きセーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の販売が好調に推移し、当中間期は過去最高の実績となったことや、モビリティ&テレマティクスサービス分野の海外OEM事業も堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

また、当中間連結会計期間の全社事業利益は、セーフティ&セキュリティ分野が過去最高の実績となり、モビリティ&テレマティクスサービス分野、エンタテインメントソリューションズ分野と合わせて3分野全てが増益となったことから、前年同期比で大幅な増益となりました。営業利益以下の段階損益についても、事業利益が増益となったことから、大幅な増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2024年3月期 中間連結 会計期間	2025年3月期 中間連結 会計期間	前年同期比	増減率
売上収益	174,704	176,574	+1,870	+1.1%
事業利益	10,503	13,015	+2,512	+23.9%
営業利益	9,807	13,556	+3,749	+38.2%
税引前中間利益	9,740	14,473	+4,732	+48.6%
親会社の所有者に帰属する中間利益	6,750	11,093	+4,343	+64.4%

売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「事業利益」を使用して説明します。

また、当中間連結会計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	中間連結会計期間 （参考）
損益為替レート	米ドル	約156円	約150円	約153円
	ユーロ	約168円	約164円	約166円
前期（参考）	米ドル	約137円	約145円	約141円
	ユーロ	約150円	約157円	約153円

* 売上収益

当中間連結会計期間における売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の販売が前期に引き続き好調に推移したことや、モビリティ&テレマティクスサービス分野の海外OEM事業が堅調に推移したことなどから、全社では前年同期比で約19億円増（1.1%増収）となる1,765億74百万円となりました。

* 事業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「事業利益」としています。

当中間連結会計期間における事業利益は、増収に加えて商品ミックスが改善したことなどから、前年同期比で約25億円増（23.9%増益）となる130億15百万円となりました。

* 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は、事業利益が増益となったことに加え、固定資産売却益を計上したことなどから、前年同期比で約37億円増（38.2%増益）となる135億56百万円となりました。

* 税引前中間利益

当中間連結会計期間における税引前中間利益は、営業利益が増益となったことに加え、持分法適用関連会社の利益が増加したことなどから、前年同期比で約47億円の大幅増（48.6%増益）となる144億73百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する中間利益

当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間利益は、税引前中間利益が増益となったことなどから、前年同期比で約43億円の大幅増（64.4%増益）となる110億93百万円となりました。

（当中間連結会計期間のセグメントごとの売上収益及び損益）

セグメントごとの売上収益及び事業利益（は損失）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	97,880	96,709	1,170
	事業利益	1,761	1,992	+230
セーフティ&セキュリティ分野	売上収益	45,599	48,586	+2,987
	事業利益	8,660	9,916	+1,255
エンタテインメント ソリューションズ分野	売上収益	27,009	26,631	378
	事業利益	140	965	+824
その他	売上収益	4,215	4,646	+431
	事業利益	59	142	+201
合計	売上収益	174,704	176,574	+1,870
	事業利益	10,503	13,015	+2,512

* モビリティ&テレマティクスサービス分野

当中間連結会計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約12億円減（1.2%減収）となる967億9百万円、事業利益は同約2億円増となる19億92百万円となりました。なお、事業利益には、為替ヘッジによるマイナス影響として約5億円が含まれています。

（売上収益）

OEM事業は、車載用スピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブル、レンズなど海外OEM事業の販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、第1四半期連結会計期間に国内において自動車販売減の影響を受けたことなどから、当第2四半期連結会計期間は回復傾向にあるものの、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品の販売が大幅に減少したことから、前年同期比で大幅な減収となりました。

（事業利益）

アフターマーケット事業及びテレマティクスサービス事業が減収の影響により前年同期比で減益となったものの、OEM事業が増収効果により前年同期比で増益となったことから、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体でも、前年同期比で増益となりました。

* セーフティ & セキュリティ分野

当中間連結会計期間におけるセーフティ & セキュリティ分野の売上収益は、前年同期比で約30億円増（6.6%増収）となる485億86百万円、事業利益は同約13億円増となる99億16百万円となり、中間連結会計期間として過去最高の売上収益及び事業利益となりました。

（売上収益）

無線システム事業は、北米の公共安全市場において業務用無線機の販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約35億円増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムが、受注残の減少にともなう販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で約5億円減収となりました。

（事業利益）

無線システム事業が人員増などにもない固定費が増加しましたが、増収効果により増益となったことなどから、セーフティ & セキュリティ分野全体では、前年同期比で増益となりました。

* エンタテインメント ソリューションズ分野

当中間連結会計期間におけるエンタテインメント ソリューションズ分野の売上収益は、前年同期比で約4億円減（1.4%減収）となる266億31百万円、事業利益は同約8億円増となる9億65百万円となりました。

（売上収益）

メディア事業は、プロジェクターやポータブル電源の販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で約7億円増収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスの販売が減少したことなどから、前年同期比で約11億円の減収となりました。

（事業利益）

メディア事業において増収となったことに加え、前期に実施した構造改革効果及び固定費削減効果などから、エンタテインメント ソリューションズ分野全体では、前年同期比で増益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は159億58百万円となり、前年同期比で約54億円収入が増加しました。主な要因は、税引前中間利益が増加したことなどによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は78億70百万円となり、前年同期比で約2億円支出が減少しました。主な要因は、設備投資による支出が増加したものの、有形固定資産売却による収入が増加したことなどによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は102億46百万円となり、前年同期比で約8億円支出が減少しました。主な要因は、銀行借入金の返済は進めたものの、前年同期に実施した自己株式の取得による支出がなかったことによるものです。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約36億円増となる542億76百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財務状態を常にめざし、収益力及び資産効率の向上により、安定的な営業キャッシュ・フローの創出とともに、幅広い資金調達手段の確保に努めています。

また、当社グループでは、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、キャッシュ・マネージメント・システムを導入しています。

当中間連結会計期間末の当社グループの資金の流動性については、十分な水準であると考えています。

資産、負債、資本の状況に関する分析

* 資産

資産合計は、棚卸資産が増加しましたが、現金及び現金同等物や営業債権及びその他債権など流動資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約82億円減となる3,085億98百万円となりました。

* 負債

負債合計は、流動負債の減少に加えて、長期借入金の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末比で約121億円減となる1,835億22百万円となりました。

* 資本

資本合計は、米ドルやユーロなどで円高になったことからその他の資本の構成要素は減少しましたが、利益剰余金が約93億円増加したことから、前連結会計年度末比で約39億円増となる1,250億75百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比から2.2ポイント増加し38.4%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度(第16期)の有価証券報告書に記載した「事業上及び財務上の対処すべき課題」のうち、当中間連結会計期間において、重要な進捗があった項目は以下のとおりです。

当中間連結会計期間については、セーフティ&セキュリティ分野が過去最高の実績となり、モビリティ&テレマティクスサービス分野、エンタテインメントソリューションズ分野と合わせて3分野全てが増益となったことから、全社では期初の想定を大きく上回る実績となりました。

下期についても、3分野の堅調な業績を背景に、売上収益及び利益の確保を図っていきます。

(5) 研究開発活動

当社グループの当中間連結会計期間の研究開発活動の金額は91億5百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,000,201	164,000,201	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	164,000,201	164,000,201	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	164,000	-	13,645	-	13,645

(5) 【大株主の状況】

2024年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	24,734	16.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,856	8.43
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	6,069	3.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	5,300	3.47
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	4,926	3.23
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	3,499	2.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	3,474	2.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	3,246	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	2,629	1.72
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	2,499	1.64
計		69,237	45.38

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。また、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を四捨五入して表示しています。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式が、11,435千株あります。

3. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 24,734千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 12,856千株

4. 2024年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有状況の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

(大量保有報告書の変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券 等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合(%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番 1号 虎ノ門ヒルズビジネス タワー26階	2024年 5月8日	2024年 4月30日	6,261	3.82

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,435,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,325,200	1,523,252	同上
単元未満株式	普通株式 239,401	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	164,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,523,252	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)、当社が設定する役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が632,700株(議決権の数6,327個)、従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式が1,067,800株(議決権の数10,678個)含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、また、自己名義株式が84株含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	11,435,600	-	11,435,600	6.97
計	-	11,435,600	-	11,435,600	6.97

(注) 上記には、当社が設定する役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式及び従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	57,874	54,276
営業債権及びその他の債権	11	67,863	61,413
契約資産		4,748	6,168
その他の金融資産	11	4,914	2,275
棚卸資産		62,906	65,342
製品回収権		254	317
未収法人所得税等		924	596
その他の流動資産		6,547	7,306
小計		206,032	197,697
売却目的で保有する資産		16	-
流動資産合計		206,049	197,697
非流動資産			
有形固定資産		61,955	61,436
のれん		2,665	2,602
無形資産		17,969	19,652
退職給付に係る資産		1,052	943
投資不動産		4,077	3,978
持分法で会計処理されている投資		5,880	6,952
その他の金融資産	11	10,432	8,901
繰延税金資産		6,160	5,848
その他の非流動資産		576	583
非流動資産合計		110,770	110,900
資産合計		316,819	308,598

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	53,430	52,675
契約負債		4,968	6,206
返金負債		4,915	4,239
借入金	11	19,194	20,409
その他の金融負債	11	6,110	5,378
未払法人所得税等		1,700	2,132
引当金		2,303	2,200
その他の流動負債		29,093	25,959
流動負債合計		121,717	119,201
非流動負債			
借入金	11	38,103	31,148
その他の金融負債	11	13,380	12,633
退職給付に係る負債		17,436	16,673
引当金		1,402	1,351
繰延税金負債		2,663	1,483
その他の非流動負債		895	1,030
非流動負債合計		73,881	64,320
負債合計		195,598	183,522
資本			
資本金	6	13,645	13,645
資本剰余金	6	42,209	42,263
利益剰余金		40,004	49,288
自己株式	6	7,125	7,104
その他の資本の構成要素		26,067	20,361
親会社の所有者に帰属する持分合計		114,801	118,454
非支配持分		6,418	6,620
資本合計		121,220	125,075
負債及び資本合計		316,819	308,598

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】
【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	5、8	174,704	176,574
売上原価		121,655	118,490
売上総利益		53,048	58,084
販売費及び一般管理費		42,545	45,068
その他の収益	9	1,430	1,481
その他の費用	9	1,997	1,192
為替差損益(は損失)		129	251
営業利益		9,807	13,556
金融収益		460	584
金融費用		708	697
持分法による投資損益(は損失)		181	1,030
税引前中間利益		9,740	14,473
法人所得税費用		2,673	2,863
中間利益		7,067	11,610
中間利益の帰属			
親会社の所有者		6,750	11,093
非支配持分		317	516
中間利益		7,067	11,610
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益	10	43.04円	73.55円
希薄化後1株当たり中間利益	10	42.86円	73.01円

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		7,067	11,610
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		128	426
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		10	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		118	426
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		9,848	4,354
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,570	1,342
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		207	55
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		11,626	5,641
その他の包括利益合計		11,744	6,067
中間包括利益		18,811	5,542
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,962	5,387
非支配持分		849	155
中間包括利益		18,811	5,542

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2023年4月1日時点の残高		13,645	42,029	28,811	140	-	921	11,503
中間利益				6,750				
その他の包括利益							118	9,558
中間包括利益		-	-	6,750	-	-	118	9,558
自己株式の取得	6		7		4,500			
株式報酬取引			96		1			
配当金	7			1,961				
連結範囲の変動								
子会社に対する所有持分の変動								
子会社の増資による 非支配持分の増減								
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				11			11	
所有者との取引額合計		-	88	1,950	4,499	-	11	-
2023年9月30日時点の残高		13,645	42,117	33,611	4,640	-	1,028	21,062

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2023年4月1日時点の残高		1,644	391	14,461	98,807	4,923	103,731
中間利益				-	6,750	317	7,067
その他の包括利益		1,534		11,212	11,212	532	11,744
中間包括利益		1,534	-	11,212	17,962	849	18,811
自己株式の取得	6			-	4,508		4,508
株式報酬取引				-	97		97
配当金	7			-	1,961	20	1,982
連結範囲の変動				-	-	306	306
子会社に対する所有持分の変動				-	-		-
子会社の増資による 非支配持分の増減				-	-	101	101
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				11	-		-
所有者との取引額合計		-	-	11	6,372	387	5,985
2023年9月30日時点の残高		3,179	391	25,661	110,396	6,160	116,557

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2024年4月1日時点の残高		13,645	42,209	40,004	7,125	-	1,106	22,313
中間利益				11,093				
その他の包括利益							426	4,104
中間包括利益		-	-	11,093	-	-	426	4,104
自己株式の取得	6				1			
株式報酬取引			122		22			
配当金	7			1,809				
連結範囲の変動								
子会社に対する所有持分の変動			68					
子会社の増資による 非支配持分の増減 その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替								
所有者との取引額合計		-	53	1,809	20	-	-	-
2024年9月30日時点の残高		13,645	42,263	49,288	7,104	-	680	18,209

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2024年4月1日時点の残高		2,256	391	26,067	114,801	6,418	121,220
中間利益				-	11,093	516	11,610
その他の包括利益		1,176		5,706	5,706	361	6,067
中間包括利益		1,176	-	5,706	5,387	155	5,542
自己株式の取得	6			-	1		1
株式報酬取引				-	144		144
配当金	7			-	1,809	21	1,830
連結範囲の変動				-	-		-
子会社に対する所有持分の変動				-	68	68	-
子会社の増資による 非支配持分の増減 その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				-	-		-
所有者との取引額合計		-	-	-	1,734	47	1,687
2024年9月30日時点の残高		1,080	391	20,361	118,454	6,620	125,075

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		9,740	14,473
減価償却費及び償却費		8,997	8,737
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		307	640
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		141	108
金融収益		460	584
金融費用		708	697
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益(は益)		94	204
固定資産売却損益(は益)		495	1,227
固定資産除却損		29	371
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		3,274	4,705
棚卸資産の増減額(は増加)		710	4,106
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		2,625	242
未払費用の増減額(は減少)		186	2,132
その他の流動負債の増減額(は減少)		187	1,029
その他		364	3,367
小計		13,436	18,027
利息の受取額		410	528
配当金の受取額		253	55
利息の支払額		638	627
法人所得税の支払額		2,886	2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,575	15,958
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,504	6,571
有形固定資産の売却による収入		1,650	4,115
無形資産の取得による支出		4,177	5,746
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出		888	-
その他		125	331
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,045	7,870
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,541	3,285
短期借入金の返済による支出		1,753	5,897
長期借入れによる収入		1,573	3,437
長期借入金の返済による支出		4,878	6,518
リース負債の返済による支出		1,859	2,168
自己株式の取得による支出		4,500	1
配当金の支払額		1,961	1,809
その他		187	575
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,026	10,246
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,135	1,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,361	3,597
現金及び現金同等物の期首残高		56,186	57,874
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金 同等物		102	-
現金及び現金同等物の中間期末残高		50,722	54,276

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JVCKエンウッド（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、当社のホームページ（<https://www.jvckenwood.com/corporate/outline/>）で開示しています。2024年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社グループ並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは主として、国内外におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野関連、セーフティ&セキュリティ分野関連、エンタテインメントソリューションズ分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月6日に代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊によって承認されています。

(3) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約中間連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を利用しています。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び判断とは異なる結果となる可能性があります。

当社グループの要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「セーフティ&セキュリティ分野」「エンタテインメント ソリューションズ分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
セーフティ&セキュリティ分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
エンタテインメントソリューションズ分野	プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源、業務用ビデオカメラ等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失
当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額
	モビリティ&テレマティクスサービス分野	セキュリティ&セキュリティ分野	エンタテインメントソリューションズ分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	97,880	45,599	27,009	170,489	4,215	174,704	-	174,704
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	97,880	45,599	27,009	170,489	4,215	174,704	-	174,704
セグメント利益（損失）（注）	1,761	8,660	140	10,562	59	10,503	-	10,503
その他の収益								1,430
その他の費用								1,997
為替差損益（は損失）								129
営業利益								9,807
金融収益								460
金融費用								708
持分法による投資損益（は損失）								181
税引前中間利益								9,740

（注）セグメント利益（は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額
	モビリティ&テレマティクスサービス分野	セキュリティ&セキュリティ分野	エンタテインメントソリューションズ分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	96,709	48,586	26,631	171,927	4,646	176,574	-	176,574
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	96,709	48,586	26,631	171,927	4,646	176,574	-	176,574
セグメント利益（注）	1,992	9,916	965	12,873	142	13,015	-	13,015
その他の収益								1,481
その他の費用								1,192
為替差損益（は損失）								251
営業利益								13,556
金融収益								584
金融費用								697
持分法による投資損益（は損失）								1,030
税引前中間利益								14,473

（注）セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首残高	164,000,201	164,000,201
期中増加	-	-
期中減少	-	-
中間期末残高	164,000,201	164,000,201

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	516,992	13,213,108
期中増加(注)1	9,043,012	236,276
期中減少(注)2	2,600	313,200
中間期末残高(注)3	9,557,404	13,136,184

(注) 1. 前中間連結会計期間における自己株式の期中増加数には、単元未満株式の買取、当社が2023年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式取得7,914,000株及び従業員向け株式給付信託による当社株式取得1,127,500株が含まれます。

当中間連結会計期間における自己株式の期中増加数には、単元未満株式の買取、株式報酬制度の継続にともない株式報酬制度に係る信託が取得した235,000株が含まれます。

2. 前中間連結会計期間における自己株式の期中減少数は、従業員向け株式給付信託の従業員に対する給付によるものです。

当中間連結会計期間における自己株式の期中減少数には、株式報酬制度に係る信託からの給付、株式報酬制度の継続にともなう第三者割当による自己株式の処分235,000株が含まれます。

3. 前中間期末残高及び当中間期末残高には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。

7. 剰余金の配当

配当金の支払額は、以下のとおりです。

(1) 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	1,967	利益剰余金	12.00	2023年3月31日	2023年5月29日

(注) 1. 2023年5月15日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2023年5月15日開催の取締役会決議の1株当たり配当額12.00円は、特別配当5.00円を含んでいません。

(2) 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	1,827	利益剰余金	12.00	2024年3月31日	2024年5月28日

(注) 2024年5月15日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月31日 取締役会	762	利益剰余金	5.00	2024年9月30日	2024年12月9日

(注) 2024年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

8. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループと顧客との契約の固有の事実及び状況を考慮した結果、報告セグメント(注記5参照)のモビリティ&テレマティクスサービス分野、セーフティ&セキュリティ分野及びエンタテインメントソリューションズ分野の収益別に顧客との契約から生じる収益を分解しています。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	モビリティ&テレマティクスサービス分野	セーフティ&セキュリティ分野		エンタテインメントソリューションズ分野		その他	合計
		無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
主要な事業	アフターマーケット・OEM・テレマティクスサービス	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント	-	-
外部顧客からの収益	97,880	35,517	10,082	16,073	10,936	4,215	174,704

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	モビリティ&テレマティクスサービス分野	セーフティ&セキュリティ分野		エンタテインメントソリューションズ分野		その他	合計
		無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
主要な事業	アフターマーケット・OEM・テレマティクスサービス	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント	-	-
外部顧客からの収益	96,709	39,014	9,571	16,780	9,851	4,646	176,574

9. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	94	-
賃貸収入	40	19
保険配当金	91	47
減損損失戻入益	94	-
政府補助金	143	35
固定資産売却益(注)	523	1,227
その他	441	150
その他の収益合計	1,430	1,481

(注) 当中間連結会計期間の「固定資産売却益」には、当社久里浜技術センターの土地・建物の売却にともなう固定資産売却益が含まれています。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	-	204
固定資産除却損	29	371
雇用構造改革費用	1,604	-
和解金(注)	57	300
その他	304	315
その他の費用合計	1,997	1,192

(注) 当中間連結会計期間の「和解金」については、ライセンス使用に関する和解金です。

10. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	6,750	11,093
中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	6,750	11,093
加重平均普通株式数(千株)	156,825	150,827
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬(千株)	670	1,117
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	157,496	151,944
基本的1株当たり中間利益(円)	43.04	73.55
希薄化後1株当たり中間利益(円)	42.86	73.01

(注) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

11. 金融商品
(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
金融資産		
現金及び現金同等物	57,874	54,276
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	67,863	61,413
その他の金融資産	1,594	1,698
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	5,191	4,605
デリバティブ資産	4,909	2,116
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	3,369	2,588
デリバティブ資産	281	169
金融資産合計	141,084	126,867
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	53,430	52,675
借入金	57,297	51,558
その他の金融負債	18,247	16,997
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	1,200	607
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	44	408
金融負債合計	130,219	122,246

(2) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接的又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

償却原価で測定される金融商品

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	57,297	57,220	51,558	51,508

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、借入金については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値で測定される金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間においては、公正価値レベル1、2及び3の間の振替は行っていません。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2024年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	2,308	-	2,883	5,191
負債性金融商品	-	-	3,369	3,369
デリバティブ資産	-	5,191	-	5,191
合計	2,308	5,191	6,252	13,752
金融負債				
デリバティブ負債	-	1,244	-	1,244
合計	-	1,244	-	1,244

(単位：百万円)

当中間連結会計期間(2024年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	1,980	-	2,624	4,605
負債性金融商品	-	-	2,588	2,588
デリバティブ資産	-	2,285	-	2,285
合計	1,980	2,285	5,212	9,479
金融負債				
デリバティブ負債	-	1,015	-	1,015
合計	-	1,015	-	1,015

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(a) 資本性金融商品及び負債性金融商品

資本性金融商品のうち上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値測定にあたっては、割引率、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。当中間連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBITDA倍率は28.6倍です。

資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値の評価方針及び手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、測定の際に比較する類似上場企業等を定期的に見直しています。

割引率の下落(上昇)、EBITDA倍率の上昇(下落)により、公正価値は増加(減少)します。なお観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しています。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減
レベル3に分類された金融資産の報告期間中の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	6,422	6,252
利得又は損失合計(注)1		
損益	94	204
その他の包括利益	166	297
購入	183	39
売却・決済	-	-
分配	-	576
持分法で会計処理されている投資からの振替(注)2	500	-
中間期末残高	7,034	5,212

- (注)1. 損益に認識した利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含めています。また、その他の包括利益で認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。
2. 「持分法で会計処理されている投資からの振替」は、該当株式の一部売却により持分法適用会社でなくなったことによるものです。

12. 後発事象

(自己株式取得に係る事項)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主還元方針に基づき引き続き安定的な配当を重視するとともに、機動的な自己株式取得を含めた資本活用の柔軟性を高めることとし、2023年4月27日に公表しました中期経営計画「VISION2025」において、総還元性向を30～40%目安と定めました。この方針に沿って2024年度の株主還元と資本効率の向上を図るため、自己株式を取得することとします。

(2) 自己株式の取得の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

取得し得る株式の総数 : 4百万株(上限とする)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.65%)

株式の取得価額の総額 : 45億円(上限とする)

株式の取得期間 : 2024年11月1日～2025年1月31日

株式の取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月15日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,827百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年5月28日

(注) 2024年5月15日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

(2) 中間配当

2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	762百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年12月9日

(注) 2024年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

株式会社JVCケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 洋 次

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日ま

で入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

(注) 2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。